



タイトル	韓国人が暴く くろかんし 黒韓史
著 者	シンシアリー (SincereLEE)
出版社	扶桑社
発売日	2015年3月1日
ページ数	286頁

「韓国人による恥韓論」、「韓国人による沈韓論」でおなじみの著者による三冊目で、前の二冊が「事例」からの分析であったのに対し、本書は「思想からの分析」である。

ここで著者は、まず「共感」と「洗脳」の差から、韓国を論じている。すなわち、「共感」は「別の選択」が存在すると認めているからこそ、「共にする」を呼びかける必要がある。

洗脳は別の選択が存在しない前提で成立する。別の選択を認めた時点で、洗脳は崩壊する。韓国という反日とは、単純に「国民として共感すべき」公憤を超え、今は洗脳の領域にまで来ていると著者はいう。

かつて日本に支配されたことに対する恨みという感情が活性化し、自己顕示欲が暴走気味の社会になった。韓国には、日本の尊厳を傷つける（侮辱する）ことによってある種の快感を得るといふ、好ましくない嗜好が見られる。

著者は、韓国人をうまく表している言葉を列挙している（p/214）。

- ・「民衆が考えなしであることは、支配者にとって実に幸運だ」
- ・「嘘を、大声で、十分に時間をかけて語れば、人はそれを信じるようになる」
- ・「国民のほとんどは、小さな嘘よりも大きな嘘によく騙される」
- ・「条約が有効なのは、私にとって有益な間だけだ」
- ・「熱狂した民衆だけがコントロールできる」
- ・「『憎い』は『嫌い』より長持ちする」

これらの言葉は中国人にも、そのまま当てはまるが、元反共産主義の国であった韓国の精神構造までがヒトラーの格言で言い尽くされているとは……。

著者は、反日韓国に対して日本は「どう対処すべきか」について以下の様に述べている。

「韓国と断交する」と日本が言い出すことは、外交ではない。「日本と断交する」と韓国に言わせることが外交であると著者は喝破する。



韓国では、平昌五輪を開けるのかどうかで議論が起きているが、会場の工事を請け負った企業が倒産しており、もはや日本に土下座しない限り、韓国は行き場がないところまで追い込まれている状況がある。長谷川慶太郎氏によれば、朴大統領は日本に謝罪でもしない限り、こうした朝鮮半島の危機に関与する必要はないと断言している。

韓国の場合、「支援してください」と日本にお願いするのはプライドが許さない。だから、「力を合わせてオリンピックを成功させましょう」などと日本に呼びかけてくるだろうが、その意味するところは「日本が平昌オリンピックの金を出せ」なのである。韓国は、心の中で日本を憎みながら、「金を取るために日本に接近しているだけである」ということを知るべきである。

もし、日本が「平昌オリンピック」をファイナンスすれば、安倍首相は、これまでのすべての業績は忘れ去られ、「河野洋平」や慰安婦問題で30年以上嘘をつき続けた「朝日新聞」と同列の「史上最低の総理」になってしまうのは間違いないだろう。

さて、さっそく目次を見てみよう。

はじめに —— 韓国の「反日思想」はどこから始まり、どこまで来ているのか？

序章 韓国に巣食う「正統性」という名の亡霊

第1章 韓国人が天皇の存在に怯える理由

第2章 「民族正統性」の亡者が「反日」を生んだ

第3章 朝鮮戦争もまた「正統性」を巡る争い

第4章 「反日思想」を復権・暴走させた九次改憲

第5章 日本の名誉を貶めた「反日工作」

第6章 韓国の最終目的は「基本条約」の完全なる無効化

第7章 朴槿恵政権が「強権的」である理由

第8章 反日韓国と日本外交の行方

終章 未来のために私にできる二つのこと

竹島(島根県隠岐の島町)がなぜ奪われたかを見ておこう。大韓民国初代大統領の李承晩^{イ・スンマン}は暴力団や警察を動員して反対派を潰しながら自分勝手に改憲を強行し、独裁を続けた。しかし、民心は爆発し暴動となり、全国的に反政権デモが発生し、結局、李承晩大統領は辞任し、アメリカに亡命する。

そんな中でも、数々の反日政策だけはちゃんとやっていた。特筆すべきは、竹島強奪である。「李承晩ライン」という海洋境界線を設定し、朝鮮戦争中に日本の竹島を強奪したのである(1960年5月)。その「侵略」によって、多くの日本人が犠牲になった。当時日本の

米国大使だったマッカーサー2世は本国への電文で、「韓国が竹島占有を解き、拿捕した日本の漁民(44人は殺害された)など民間人を釈放しない限り、両国の友好な関係は何時になっても来ないだろう」という憂いを込めて書いており、実際、いまだにそのままである。……。

韓国は所得水準からみれば先進国であり、現に OECD 加盟国である。しかし、先進国というにふさわしい内的成熟を経ないまま衰退化に向かい始めた奇妙な先進国でもある。

国民の政治的凝集力を強めて辛くも社会の崩落を免れるには、無謀と知りつつも「反日」というポピュリズムに努めるより他に選択肢はないのであろう。



反韓・嫌韓・呆韓本がいま本屋に山のように平積みされているのは何故だろう？ 日本では、戦後のリベラルやアジア主義の学者達が作り上げ、それをエッセンスにした我々が子供の頃使われた世界史・倫理社会の教科書、あるいは概説本の類の「お行儀のよい韓国像」が、今現実に我々日本人が見ている「粗暴な韓国の国情」に全くつながらないからである。

これは、日本社会の右傾化や排外主義の高まりだと戒める向きもあるが、ちょっと違うのである。むしろ、韓国に対する警戒心や反発が深まった故である。

第二次大戦後、半島から日本が去ると、朝鮮戦争（南北戦争）が始まった。1953年に休戦したものの60年たっても講和・終戦にならず、民度も低いまま南北とも異常な国になってしまった。

自由、民主、人権、法治、理性、知性がないこと、さらに独裁、反日という点で南北はそっくりである。基本的には親中だし、南北とも「国民が日本に多く寄生している」のも同じである。

異常な2か国が今更統一したところで、まともな国になる筈もない。現状では、北に圧力、南にシカトしか考えられない。

筑波大古田博司教授は、韓国には「経済で困っても助けない」、「企画や技術を教えない」、「歴史問題などで絡んできても関わらない」という3か条で、韓国の甘えを断つ必要があるという。

教えても感謝せず、むしろ「ちゃんと教えない」などと難癖をつけてさらに要求してくる。助けても、教えても恩を仇で返すのが韓国だ。それは、中国、北朝鮮に対してもほぼ同様に接するのが賢明だということだ。

「それでは、日本はアジアで孤立する」などと朝日やNHKなどが国民を煽るが、恐れることはない。日本は多くのアジア諸国から支持されている。孤立しているのは東洋的専制国家の韓国、北朝鮮、中国の3か国のみである。

「日韓基本条約」は1965年6月に、朴正熙大統領（朴槿恵大統領の父）の時代に締結され日韓の国交が正常化された。しかし、父が苦心して作り上げた日韓関係を、娘は泥沼に突き落してしまった。

韓国人は自分に不利な条約や協定は守らない。たとえ協定を結んでも理由をつけて約束を破り謝罪もしない。そのくせ他国には約束を守れと言い張る。

日韓基本条約の無効化の始まりは、2002年の親日派名簿作成の頃からだという。民族主義者たちから見ると、「せっかく全否定しておいた日本にノコノコと頭を下げて結んだ、憎き基本条約！謝罪と賠償が終わった？ふざけるな！」だったのでしょ。自分たちの主観で「正しい」ものでない条約など、彼らには何の意味もなかったのです。

2003年8月14日、国会議員155名が「日帝強占下親日反民族行為真相究明に関する特別法」を発議する。

そして2004年、日本を意識してか「親日」の用語を消し、「日帝強占下反民族行為真相究明に関する特別法」として可決される。この特別法に基づき、様々な法律が作られる。「法的根拠による反日」がさらに加速する。

2005年には、親日反民族行為者財産の国家帰属に関する特別法が成立、日露戦争後から1945年8月15日までの親日行為で蓄財された財産について国に帰属させることが決まる。俗に「親日財産没収法」と呼ばれている「事後法」である。

同じく2005年、2003年の特別法に基づいて政府と民間団体で構成された「韓日国交正常化文書公開対策官民共同委員会」という組織が作られ、「慰安婦とサハリン同胞、原爆被害など三つには日本の法的責任が残っている」と明らかにした。

これは今でも韓国政府の公式立場であり、「最終的な解決」を明記した「日韓基本条約」の、一方的な破棄と同じである。「まだ、私たちの好きな時に謝罪と賠償を請求できる」、「賠償お変わり、謝罪おかわり！終わりなどない！」というのである。

これが「国と国との関係」においてどれだけ恐ろしいことなのか、お気づきでしょうか。日本ではちゃんと報道されたのでしょうか。まさか、「初耳」ということはないだろうと信じたいものですと著者はいう（日本のマスコミに対する鋭い指摘である）。

韓国が政府レベルで賠償・補償を求めたりすると、それは一連の条約の再交渉を要求したに等しい。つまりこれらの行動は「戦後の秩序」を破り、終わることのない条約破棄の繰り返し、つまり無法状態にアジアを投げ込むことになるわけである。

本書を読み終わって、筑波大教授の古田博司氏の「韓国は助けるな、教えるな、関わるな」には大いに共感を覚えた。

世界のどの国民にも自由に歴史を解釈する権利がある。しかし、自由に歴史を研究する権利を認めない政治体制は、イデオロギーや公権力の統制によって国民の歴史認識を上から支配する。他方、真実性を欠き、省察も考証もなく、強烈な思い込みや誇張を含めた物語として歴史を作る国がある、これが韓国である。韓国社会の時に非理性的な世論の下では、国内や国際社会での争いを有利に進めるために、日本の過去を批判し続ける形で外交に歴史が持ち込まれる。

韓国は歴史を妄想して反日・怨日を自国民に子供の頃から教育して、国是とする国であ

る。これでは千年たっても妄想は変わらないだろう。

こういう国に日本は関わらずに静観すればよいのである。日本の安保外交の今現在の最重要課題は、「中国問題をどうするか？」だけである。

韓国人特有の火病（ファビョン）という病気がある。要するに、韓国人が本当の韓国の姿を知った時、韓国政府が過剰に賛美してきた「理想の韓国」と「あまりに酷い現実」のギャップに耐えきれずに、精神が破綻^{はたん}するショック症状のことだ（インターネットを覗くとこれらに関する項目が面白いほど続々と出てくる。さらに言えば、民主党政権時代の民主党議員の出自を追ってみるのも面白い。なるほどと納得できるはずである。……）

韓国はここ数年、狂ったように反日プロパガンダをしているが、これは、「中国の戦略に乗ったから」である。結局、韓国は日本を完全に敵に回してしまった。そればかりか、アメリカの信頼をも完全に失ってしまった。また、AIBでも、中国は「覇権を狙うアメリカの主敵」として、また韓国は「裏切り者」ということになった。

反日が高価な代償を伴うことを韓国が学ばない限り、韓国の捏造に基づく反日は止まないだろう。

日本は韓国と断絶しても大きな影響はない。韓国と経済交流を中止しても大きな影響はない。だが、韓国は日本との政治経済交流が絶対必要である。しかし、日本は韓国の横暴な条件や主張を呑んで国交を続ける必要などないのである。

日本は侵略などに関して何度も深く反省する一方で、史実については精密を期して議論しようとしている。それに対して、戦後70年にもなって相変わらず不確かな「事実」や「数字」を将来の世代にも永久展示しようというのでは、自分たちの方から和解や友好の道を閉ざしているのと同じである。

韓国の傍若無人な対日姿勢への日本政府の怒りは可なりなものがある。安倍首相の施政方針演説でも「韓国は最も重要な隣国。対話のドアはオープン」とだけ言及。これまで述べてきた「韓国は**基本的な価値や利益を共有する**、最も重要な隣国」という表現から後退させている。韓国が日本との国交を続けたいなら、韓国が世界共通の道徳を守ることを最低条件とすべきである。ただ、韓国にとって絶望的なのは、政治に「誤りを正す仕組み」が全くないところである。

マスコミの偏向報道で真実が隠されていたが、嫌韓は日本国民の常識がやっと国際水準並みになってきたことを意味するようだ。

歴史を直視するドイツ人は素晴らしいと絶賛してすり寄る韓国人だが、BBC ワールドサービスの2014年の調査では、韓国に対して「良い印象」を持っているドイツ人はわずか24%で、59%が「悪い印象」を持っているという。なんとも哀れな国である。

2015.6.5